

# 大阪府における賃金引上げに向けた取組み

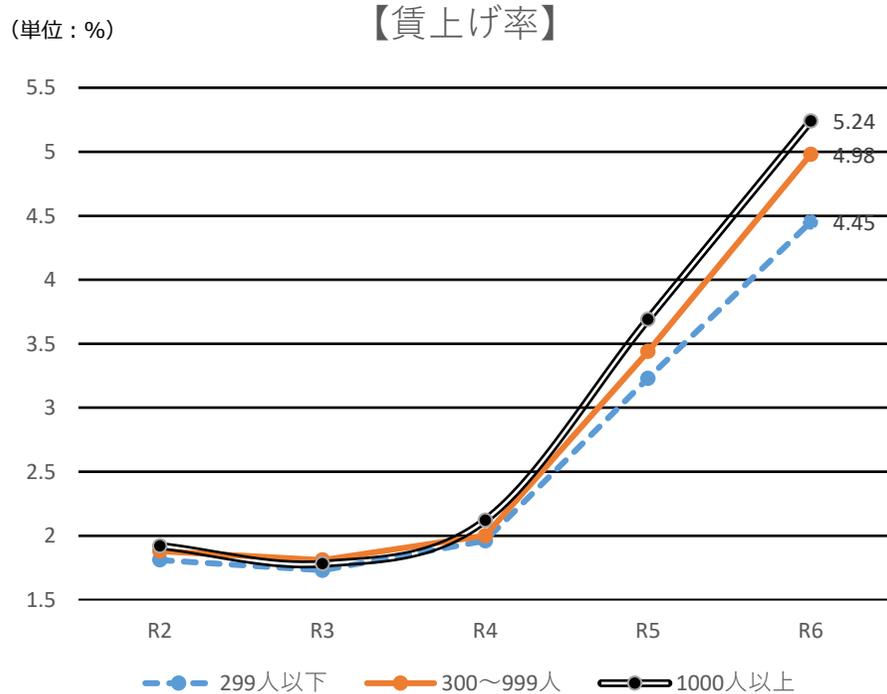
令和7年2月17日

大 阪 府

# 賃金引き上げの状況

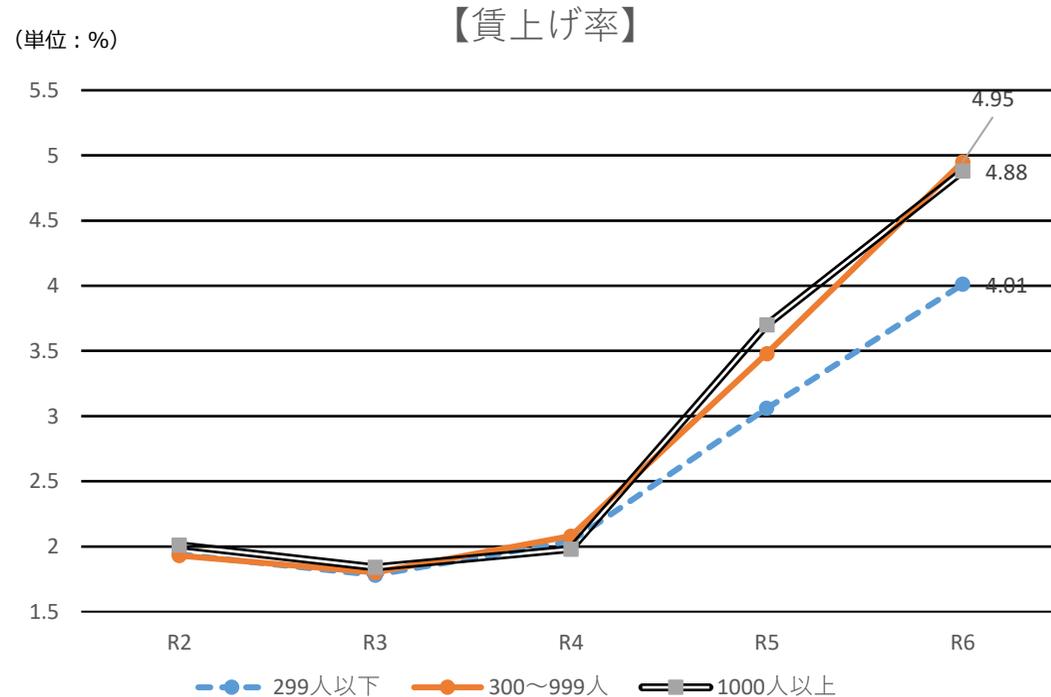
- 昨年の全国の賃上げ率は、前年に続き、全企業規模で大幅なアップとなり、従業員1000人以上の企業では33年ぶりに5%を超え、それ以外の従業員規模の企業でも4%を超えている。
- 大阪においても、全国同様、前年に続き、全企業規模で大幅なアップとなっており、加重平均で集計を始めた平成5年以降、初めて4%を超えた。
- 一方、従業員1000人以上の大企業と299人以下の中小企業の賃上げ率の差は拡大しており、大阪は0.87ポイントと、全国の0.79ポイントよりも大きくなっている。

## 全国



(出典) 連合「春季生活闘争」回答集計結果を基に作成

## 大阪

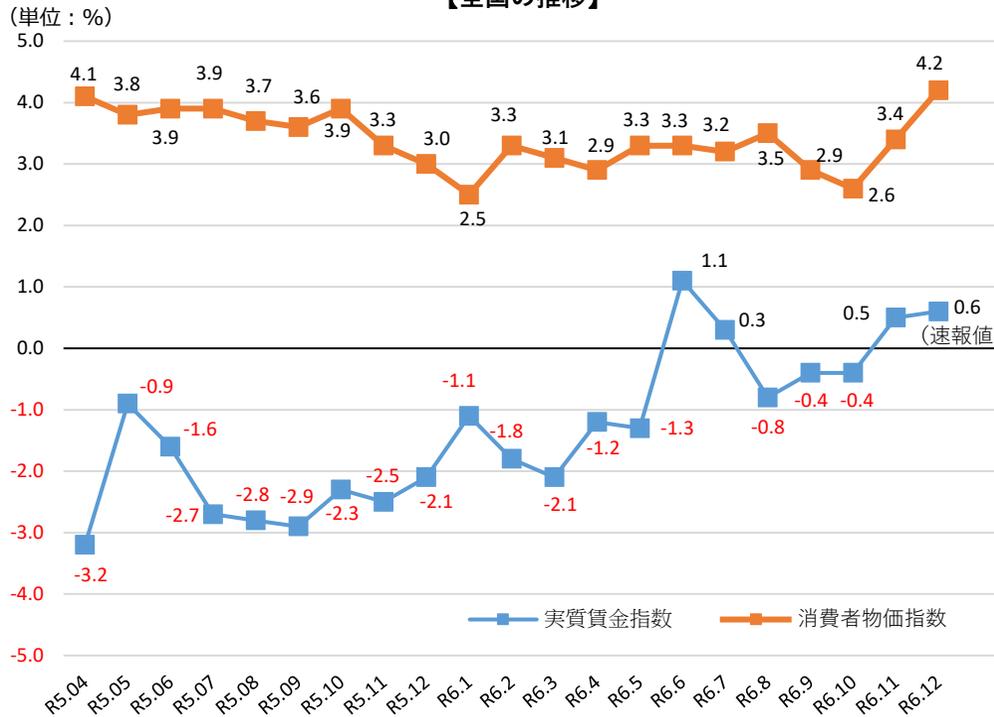


(出典) 大阪府「令和6年春季賃上げ要求・妥結状況（最終報）」から抽出

# 実質賃金指数（前年同月比）の状況

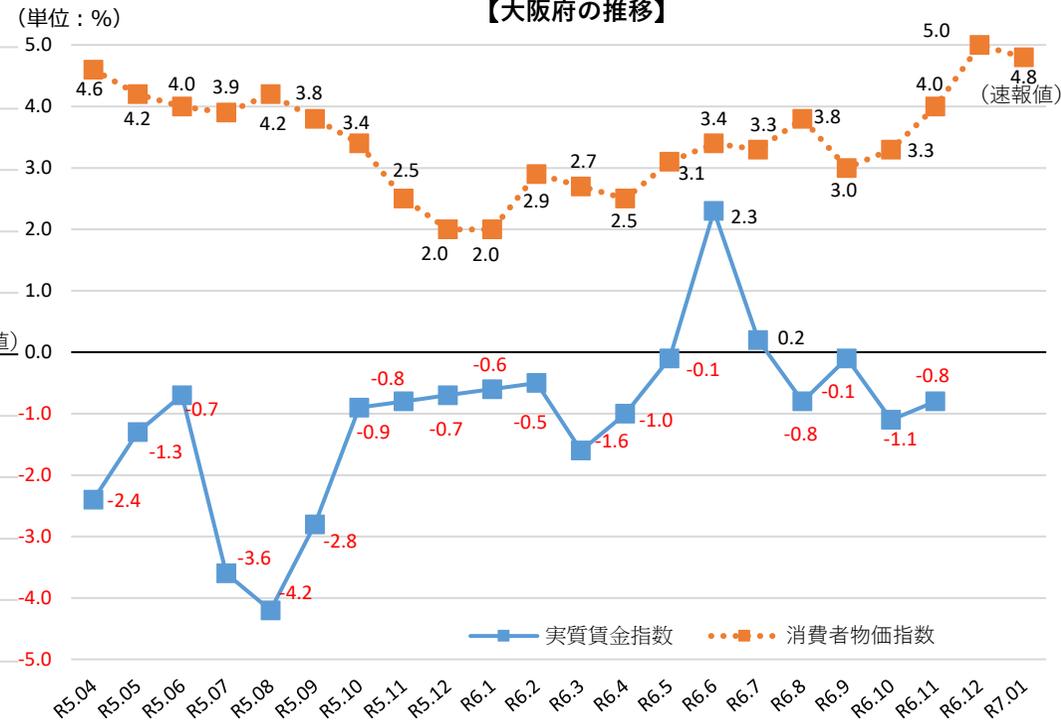
- 全国の「消費者物価指数」は、昨年2月以降3%台前後で推移し、10月に2%台半ばになったが、その後また上昇し、直近の12月は4.2%と高くなっている。「実質賃金指数」は、6月に27か月ぶりにプラスに転じ、8月以降は再びマイナスで推移していたが、11月からはプラスになっており、直近の12月は速報値で0.6%となっている。
- 大阪の「消費者物価指数」（大阪市分）は、令和5年12月と昨年1月の2.0%を底に、2月から上昇傾向にあり、6月からは全国よりも高く推移し、直近の今年1月は速報値で4.8%（全国は集計中）となっている。「実質賃金指数」は、昨年6月に21か月ぶりにプラスに転じたが、8月以降マイナスで推移している。10月以降は全国よりも低くなっており、直近の11月は-0.8%となっている。

【全国の推移】



※ 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）  
 (出典) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に作成

【大阪府の推移】



※ 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）  
 (出典) 大阪府「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」を基に作成

## 大阪府における賃金引上げに向けた現在の取組み

- 大阪府では、中小企業の賃金引上げに向け、「下請取引の改善」、「生産性の向上」、「雇用」等の面から下記のような支援を実施。
- また、昨年10月、大阪労働局とともに、府内経済団体等に対して適切な価格転嫁の促進、同一労働同一賃金の非正規労働者への波及、働き方改革の推進等を要請。

### 【主な施策（現在の取組み）】

	施 策	概 要
下請取引の改善・ 新たな取引先の開拓に 関する支援	下請かけこみ寺	下請取引により生じたトラブル等に関する府内中小企業の皆様の様々な悩みや相談に対し、専門相談員がきめ細かく対応
	下請取引適正化 受発注取引あっせん	下請取引適正化講習会の開催等による取引適正化の推進や、府内ものづくり中小企業の新規取引の拡大等のため、受発注取引あっせん事業や商談会を実施
生産性向上に関する 支援	大阪DX推進プロジェクト	府内中小企業のDX推進に向けて、無料相談や講座・セミナーの開催、専門家派遣による伴走支援を実施
	新事業展開テイクオフ支援事業	自社の経営改善や、ビジネスモデルの転換を図る中小企業・小規模事業者に対して、支援機関による伴走支援や補助金を交付
雇用に関する支援	OSAKAしごとフィールド	総合就業支援拠点として、就職に困難性を有する就職困難者を中心に、働きたいと思っている全ての方への就職を支援
	中小企業人材支援センター/ 中核人材雇用戦略デスク	中小企業の人材確保を支援するため、相談やセミナー、マッチングなどのサポートメニューを提供企業の経営革新・経営改善を担う中核人材や、副業・兼業人材とのマッチングをサポート
	多様な人材活用促進業務改善コンサルティング事業	「スポットワーク」の導入のための受入体制の整備等柔軟な働き方をサポート
	海外人材アプローチ支援事業	大阪産業局の海外拠点を活用した企業説明会の開催など現地人材へのダイレクトなアプローチ
	リスキリングサポート事業	大阪府特設HP「にであう」を通じて、専門のアドバイザーによるオンライン相談のほか、AIチャットボットにより24時間相談を受付
	スキルアップ（資格取得）支援事業	求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付制度の対象外となる、離職後1年を超える方等に対し資格取得講座等の受講費用の一部を補助
	在職者を対象とした職業訓練 （テクノ講座）	大阪府立高等職業技術専門学校等において、働いている方を対象にリーズナブルな受講料で、スキルアップのための短期の講座を実施
	奨学金返還支援制度導入促進事業	中小企業に対して、大阪府育英会等が貸与する奨学金の返還支援制度の導入を支援

## 大阪府における賃金引上げに向けた来年度の取組み（検討中）

- 来年度は、中小企業の稼ぐ力をさらに向上させていくため、業界団体との連携を強化しながら、現行の取組みに加え、販路開拓や未経験者に対する研修を含む従業員のスキルアップ等の新たな施策や既存施策の拡充を検討している。
- 府においては、引き続き、持続的な賃上げを実現できる環境整備を支援していくこととしており、経済団体の皆様においては、国や府の施策を最大限に活用していただき、適切な価格転嫁の促進及び持続的な賃金引上げの実現に向け、協力をお願いする。

### 【主な新規・拡充施策（令和7年度に実施を検討中の取組み）】

分類	施策	概要
新規	中小企業展示商談会出展支援事業	万博開催年に京阪神地域で開催される展示商談会に出展する費用の一部を補助
	副業・兼業人材活用促進補助金	府内中小企業等が、中核人材雇用戦略デスクにおいて、専門的知識を有する人材を副業・兼業として初めて確保する場合、必要な経費の一部を補助
	外国人留学生インターンシップ活用チャレンジ支援事業	人手不足の解消に向け、府内中小企業が外国人材の活用にチャレンジし、外国人材のインターンシップ受入れに要する費用や導入にかかるサポートを実施
	中小企業従業員人材育成支援事業	中小企業が行う従業員のスキルアップを支援するため、国の人材開発支援助成金の対象外となる、10時間未満の研修費用の一部を中小企業等に対し補助
	技専校におけるキャリアアップ支援機能の強化	従業員スキルアップに関する中小企業のニーズを踏まえ、在職者の受入れを拡充するとともに、技専校における在職者のキャリアアップ支援機能の強化に向けた調査・検討を実施
拡充	新事業展開テイクオフ支援事業	新商品・新サービスの開発等の新規事業推進に加え、生産性向上に向けた省力化等の取組みを新たに対象に追加
	リスキングサポートパワーアップ事業	外国人にも利用できるようチャットボットの多言語化を行うとともに、製造・運輸・建設・インバウンド関連の業界団体と連携した研修プログラムを実施
	スキルアップ（資格取得）支援事業	企業ニーズが高いデジタル関連の講座について、運輸・建設業関係と同じく補助率を引き上げ